

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	大石産業株式会社
【英訳名】	OHISHI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 博章
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号
【電話番号】	093(661)6511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大谷 洋文
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号
【電話番号】	093(661)6511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大谷 洋文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	10,736	10,811	21,788
経常利益 (百万円)	891	717	1,398
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	630	608	902
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	773	850	1,059
純資産額 (百万円)	16,375	17,275	16,549
総資産額 (百万円)	25,303	25,580	25,544
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	163.40	157.23	233.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	67.3	64.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	735	764	1,240
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	454	469	1,117
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	159	297	333
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,762	7,433	7,418

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	82.82	99.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかな回復が続いております。その一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、海外景気の下振れリスク等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」により顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、各主要製品での数量減はあったものの、原燃料価格の高騰に対処するための販売価格修正の効果に加え、衛生材料向け及び自動車向けキャストフィルムの拡販、パルプモールド製食品用容器の拡販等により、108億11百万円（前年同期比0.7%増）と増収となりました。また、営業利益は5億66百万円（前年同期比20.3%減）、経常利益は7億17百万円（前年同期比19.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億8百万円（前年同期比3.5%減）となりました。減益の主な要因は、販売数量減少と製造固定費増加等によるものであります。また、2023年3月に発生した当社八戸工場火災にかかる受取損害保険金として1億72百万円の特別利益を計上しております。さらに、訴訟終結による役員退職慰労金の一部不支給に伴う役員退職慰労金返還額57百万円を特別利益に計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、業務用鶏卵トレー、および青果物トレーが販売数量減となりましたが、食品用容器および鶏卵パックが堅調に推移したこと、および販売価格の修正により増収となり、パルプモールド部門の売上高は30億33百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

段ボール部門は、販売価格の修正も販売数量減となり、売上高は15億29百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

成型部門は、売上高は樹脂成型品と宙吊り式包装容器（ゆりかご）をあわせて5億82百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

その結果、当事業の売上高は51億44百万円（前年同期比5.5%増）となり、セグメント利益は5億1百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

（包装機能材事業）

フィルム部門は、食品容器用ポリスチレンフィルムは販売数量減となりましたが、販売価格の修正および衛生材料、自動車向けキャストフィルムの拡販により、売上高は22億10百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

重包装袋部門は、国内は、販売数量は減少しましたが、販売価格の修正により増収となりました。海外は、飼料向けおよび化学薬品向けの数量減により減収となり、重包装袋部門の売上高は32億95百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

その結果、当事業の売上高は55億6百万円（前年同期比3.1%減）となり、セグメント利益は4億42百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

（その他）

売上高は1億60百万円（前年同期比7.6%減）となり、セグメント利益は16百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

また、財政状態については、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて35百万円増加し、255億80百万円となりました。

流動資産については、受取手形、売掛金及び契約資産、原材料及び貯蔵品の減少等により、前連結会計年度末に比べて9百万円減少しております。固定資産については、機械装置及び運搬具、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて45百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は83億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億89百万円の減少となりました。流動負債については、電子記録債務、その他の流動負債の減少等により、前連結会計年度末に比べて6億74百万円減少しております。固定負債については、その他の固定負債、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて14百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は172億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億25百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて15百万円増加し、74億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、7億64百万円（前年同期比29百万円の増加）となりました。主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益8億73百万円、主な支出項目は、仕入債務の減少額3億72百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億69百万円（前年同期比15百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億53百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億97百万円（前年同期比1億37百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額1億26百万円、短期借入金の純減少額1億17百万円等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は90百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,664,000	4,664,000	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	4,664,000	4,664,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	4,664,000	-	466	-	345

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	381	9.65
OSK社員持株会	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号	301	7.63
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	189	4.79
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	186	4.72
株式会社北九州銀行	福岡県北九州市小倉北区堺町一丁目1番10号	175	4.45
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	146	3.70
株式会社ニシキ	佐賀県鳥栖市酒井西町634番地1	100	2.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	86	2.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	80	2.03
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	77	1.95
計	-	1,725	43.64

(注)上記のほか当社所有の自己株式711千株(15.25%)があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 711,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,942,500	39,425	-
単元未満株式	普通株式 10,100	-	-
発行済株式総数	4,664,000	-	-
総株主の議決権	-	39,425	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式33株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員向け株式交付信託にかかる信託口が保有する当社株式80,100株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区桃 園二丁目7番1号	711,400	-	711,400	15.25
計	-	711,400	-	711,400	15.25

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する80,190株(1.72%)は、上記自己株式に含めておりませ
ん。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,538	7,563
受取手形、売掛金及び契約資産	4,058	3,908
電子記録債権	1,041	1,081
商品及び製品	1,177	1,322
仕掛品	181	144
原材料及び貯蔵品	1,390	1,307
その他	166	215
貸倒引当金	17	17
流動資産合計	15,536	15,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,912	2,889
機械装置及び運搬具(純額)	1,917	2,344
その他(純額)	3,019	2,506
有形固定資産合計	7,849	7,739
無形固定資産	224	236
投資その他の資産		
投資有価証券	1,234	1,456
その他	700	620
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,934	2,077
固定資産合計	10,008	10,053
資産合計	25,544	25,580
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,851	1,798
電子記録債務	2,070	1,731
短期借入金	929	796
未払法人税等	154	273
賞与引当金	268	266
災害損失引当金	124	66
その他	1,824	1,615
流動負債合計	7,223	6,548
固定負債		
長期借入金	10	-
役員株式給付引当金	44	48
退職給付に係る負債	1,278	1,285
その他	436	422
固定負債合計	1,771	1,756
負債合計	8,994	8,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466	466
資本剰余金	416	416
利益剰余金	16,469	16,952
自己株式	1,039	1,039
株主資本合計	16,313	16,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361	522
為替換算調整勘定	199	121
退職給付に係る調整累計額	21	24
その他の包括利益累計額合計	183	425
非支配株主持分	52	53
純資産合計	16,549	17,275
負債純資産合計	25,544	25,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	10,736	10,811
売上原価	8,521	8,720
売上総利益	2,214	2,091
販売費及び一般管理費	1,150	1,152
営業利益	710	566
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	21
受取賃貸料	95	95
デリバティブ評価益	4	-
為替差益	64	47
その他	26	22
営業外収益合計	211	186
営業外費用		
支払利息	13	16
不動産賃貸費用	7	6
デリバティブ評価損	-	0
その他	10	11
営業外費用合計	30	35
経常利益	891	717
特別利益		
受取損害保険金	-	2 172
役員退職慰労金返還額	-	3 57
特別利益合計	-	230
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	3	3
ゴルフ会員権売却損	5	-
災害による損失	-	2 71
特別損失合計	8	74
税金等調整前四半期純利益	882	873
法人税、住民税及び事業税	245	265
法人税等調整額	3	0
法人税等合計	248	265
四半期純利益	633	608
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	630	608

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	633	608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	160
為替換算調整勘定	165	77
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	140	241
四半期包括利益	773	850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	766	849
非支配株主に係る四半期包括利益	7	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	882	873
減価償却費	349	409
のれん償却額	6	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	0
賞与引当金の増減額(は減少)	1	2
受取保険金	-	172
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14	12
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	3
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	57
受取利息及び受取配当金	20	21
支払利息	13	16
為替差損益(は益)	8	15
固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	3	3
ゴルフ会員権売却損益(は益)	5	-
売上債権の増減額(は増加)	42	127
棚卸資産の増減額(は増加)	454	0
仕入債務の増減額(は減少)	27	372
その他	231	82
小計	975	729
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	13	16
保険金の受取額	-	172
法人税等の支払額	246	142
営業活動によるキャッシュ・フロー	735	764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	65	75
定期預金の払戻による収入	65	65
有形固定資産の取得による支出	456	453
有形固定資産の除却による支出	0	2
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	8	12
投資有価証券の売却による収入	-	2
貸付金の回収による収入	11	11
その他	0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	454	469

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	28	117
長期借入金の返済による支出	46	47
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	137	126
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	159	297
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	141	15
現金及び現金同等物の期首残高	7,621	7,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,762	7,433

【注記事項】

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。なお、2023年6月27日開催の第77期定時株主総会において本制度の一部改定を決議しており、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として在任時（ただし、退任までの譲渡制限を付す。）に変更しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は147百万円、株式数は80,190株、当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は147百万円、株式数は80,190株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	37百万円
電子記録債権	- 百万円	43百万円
電子記録債務	- 百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	297百万円	290百万円
賞与引当金繰入額	97百万円	92百万円
退職給付費用	22百万円	21百万円
減価償却費	29百万円	41百万円
発送運賃	526百万円	507百万円

2. 受取損害保険金及び災害による損失

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

2023年3月6日に当社の八戸工場において発生した火災に伴う追加の復旧費用を特別損失として計上しております。なお、復旧費用の金額が確定していないものについては、見積額により災害損失引当金を計上しております。

また、当該火災にかかる受取損害保険金を特別利益として計上しております。

3. 役員退職慰労金返還額

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

子会社の元役員に対する未払役員退職慰労金について、訴訟終結により一部不支給となったことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	7,882百万円	7,563百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	120百万円	130百万円
現金及び現金同等物	7,762百万円	7,433百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	138	35.00	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、東証上場記念配当4円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月2日 取締役会	普通株式	126	32.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	126	32.00	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月2日 取締役会	普通株式	126	32.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,876	5,685	10,562	174	10,736	-	10,736
セグメント間の内部売 上高又は振替高	9	3	12	115	128	128	-
計	4,886	5,688	10,574	290	10,864	128	10,736
セグメント利益	481	554	1,036	23	1,059	348	710

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 348百万円には、主にセグメント間取引消去 6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 343百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,144	5,506	10,650	160	10,811	-	10,811
セグメント間の内部売 上高又は振替高	8	2	11	150	161	161	-
計	5,153	5,508	10,662	311	10,973	161	10,811
セグメント利益	501	442	943	16	960	393	566

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 393百万円には、主にセグメント間取引消去 7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 391百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計		
パルプモールド	2,784	-	2,784	-	2,784
段ボール	1,548	-	1,548	-	1,548
成型	543	-	543	-	543
フィルム	-	2,241	2,241	-	2,241
重包装袋	-	3,443	3,443	-	3,443
その他	-	-	-	167	167
顧客との契約から生じる収益	4,876	5,685	10,562	167	10,729
その他の収益	-	-	-	6	6
外部顧客への売上高	4,876	5,685	10,562	174	10,736

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計		
パルプモールド	3,033	-	3,033	-	3,033
段ボール	1,529	-	1,529	-	1,529
成型	582	-	582	-	582
フィルム	-	2,210	2,210	-	2,210
重包装袋	-	3,295	3,295	-	3,295
その他	-	-	-	154	154
顧客との契約から生じる収益	5,144	5,506	10,650	154	10,805
その他の収益	-	-	-	6	6
外部顧客への売上高	5,144	5,506	10,650	160	10,811

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	163円40銭	157円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	630	608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	630	608
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,861	3,872

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する「役員向け株式交付信託」の株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間91,197株、当第2四半期連結累計期間80,190株)。

2【その他】

第78期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月2日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	126百万円
1株当たりの中間配当金	32円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

- (注) 中間配当による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 寄 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 晋 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。